

平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月11日

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス
 コード番号 3733 URL <http://www.softs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 伊藤 純一郎
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6350-7222

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の業績(平成26年11月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	10,526	△1.1	1,727	△42.1	1,782	△41.1	1,260	△32.7
26年10月期第3四半期	10,643	49.4	2,984	114.8	3,025	110.2	1,873	108.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	236.68	—
26年10月期第3四半期	357.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期第3四半期	14,557	12,653	86.9	2,376.42
26年10月期	14,561	11,473	78.8	2,191.55

(参考)自己資本 27年10月期第3四半期 12,653百万円 26年10月期 11,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	90.00	90.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年10月期期末配当90.00円の内訳 : 普通配当60.00円 記念配当30.00円

3. 平成27年10月期の業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	11.7	3,147	0.2	3,198	△0.4	2,041	1.7	389.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年10月期3Q	5,488,000 株	26年10月期	5,488,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年10月期3Q	163,404 株	26年10月期	252,501 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期3Q	5,324,977 株	26年10月期3Q	5,245,648 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(企業結合等関係)	6
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	9
(1) ハードウェア仕入実績	9
(2) 受注実績	9
(3) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済対策への期待感から景気は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う影響への懸念など、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移しております。

医療業界におきましては、高齢化により国民医療費が増大傾向にあり、病院・病床機能の分化、地域連携の強化や在宅医療の充実等を通じて、医療機関は効率的で質の高い医療の提供を求められております。

当社は、医療の効率化や品質向上、地域連携に不可欠な統合系医療情報システムである電子カルテシステムの開発・販売を中心に事業を展開し、東西のエリア担当が各地域へのきめ細かい営業活動を効率的にかつ積極的に行い、受注を獲得してまいりました。

また、当社の強みである営業強化・製品拡充に繋がる既存顧客とのコミュニケーションの一環として、既存顧客を対象に研修、勉強会等を開催しております。平成26年11月と平成27年6月にはクリティカル・パスの推進を目的とする「フレキシブルパス勉強会」を開催し、平成27年6月にはシステム管理者を対象としてシステム管理業務に関する講義及び実際の端末操作を通じて、システム管理スキルの向上を目的とする「システム管理者研修」を開催いたしました。

医療業界のシステム投資意欲は回復傾向にありますが、市場における有力企業数社における競争は激しさを増しております。その結果、売上高は10,526百万円（前年同期比1.1%減）、利益面におきましては営業利益1,727百万円（同42.1%減）、経常利益1,782百万円（同41.1%減）、四半期純利益1,260百万円（同32.7%減）となりました。なお、セグメントの業績につきましては、当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して4百万円減少し、14,557百万円となりました。主な要因は、現金及び預金1,563百万円の減少、及び売上債権1,500百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して1,183百万円減少し、1,904百万円となりました。主な要因は、仕入債務560百万円の増加、未払法人税等1,177百万円の減少、流動負債「その他」に含まれる未払金428百万円の減少、及び未払消費税等174百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して1,179百万円増加し、12,653百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1,260百万円、自己株式処分差益235百万円、自己株式の減少142百万円及び第46期利益剰余金の配当金471百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の業績予想につきましては、平成26年12月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,858	1,889,965
売掛金	994,274	2,494,898
有価証券	2,000,000	2,100,019
商品	439,977	377,269
仕掛品	271,128	366,982
その他	365,722	558,774
貸倒引当金	△981	△2,381
流動資産合計	7,523,979	7,785,527
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,652,218	3,649,719
構築物（純額）	109,534	114,120
工具、器具及び備品（純額）	397,339	323,095
土地	2,420,210	2,420,910
建設仮勘定	113,986	-
有形固定資産合計	6,693,290	6,507,845
無形固定資産		
	1,005	1,494
投資その他の資産		
投資有価証券	194,447	123,355
関係会社株式	20,000	20,000
その他	129,106	119,420
投資その他の資産合計	343,554	262,775
固定資産合計	7,037,850	6,772,116
資産合計	14,561,829	14,557,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	627,564	1,187,667
未払法人税等	1,177,621	-
前受金	124,901	206,705
その他	1,157,898	509,807
流動負債合計	3,087,986	1,904,180
負債合計	3,087,986	1,904,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金	1,010,800	1,246,252
利益剰余金	9,994,197	10,783,327
自己株式	△417,041	△275,021
株主資本合計	11,435,356	12,601,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,487	51,505
評価・換算差額等合計	38,487	51,505
純資産合計	11,473,843	12,653,463
負債純資産合計	14,561,829	14,557,644

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	10,643,387	10,526,326
売上原価	6,967,449	7,851,908
売上総利益	3,675,938	2,674,417
販売費及び一般管理費	691,590	947,197
営業利益	2,984,347	1,727,220
営業外収益		
受取利息	430	4,382
受取配当金	20,000	26,741
受取事務手数料	8,400	5,704
投資有価証券評価益	10,350	-
投資有価証券償還益	-	11,230
その他	2,711	7,848
営業外収益合計	41,891	55,906
営業外費用		
その他	345	611
営業外費用合計	345	611
経常利益	3,025,893	1,782,515
特別利益		
負ののれん発生益	-	108,165
特別利益合計	-	108,165
特別損失		
固定資産除却損	22	39,205
特別損失合計	22	39,205
税引前四半期純利益	3,025,870	1,851,475
法人税、住民税及び事業税	1,186,981	236,325
法人税等調整額	△35,018	354,824
法人税等合計	1,151,962	591,150
四半期純利益	1,873,908	1,260,324

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

当社は、平成25年12月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき自己株式168,520千円を取得し、また単元未満株式の買取により、自己株式59千円を取得しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、自己株式は417,041千円となっております。

II 当第3四半期累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

当社は平成26年11月1日付けの株式会社オー・エム・シーとの合併において、自己株式150,533千円を割当て交付しております。また、買取請求により自己株式8,300千円を取得し、単元未満株式の買取により自己株式213千円を取得しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、自己株式は275,021千円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成26年9月24日に株式会社オー・エム・シー(以下、「オー・エム・シー」という。)との間で当社を吸収合併存続会社、オー・エム・シーを吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続により平成26年9月24日開催の取締役会の承認を経て、合併期日である平成26年11月1日に合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オー・エム・シー

事業の内容 医療機関及び介護施設向けコンピュータシステムの設計・開発及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社及びオー・エム・シーは、ともに医療情報システム業界に属しておりますが、医療機関を取り巻く経営環境は、非常に変化に富んできており、医事会計システム、オーダーリングシステム、電子カルテシステムといった医療機関の基幹となるシステムは医療機関の事業環境の変化にあわせ、迅速に対応することが必要となってきました。特に、医事会計システムは2年に1回の診療報酬改定が確実に見込まれ、改定日以降は全ユーザーが改定内容を正確に反映した診療報酬を計算することが必須であるため、短期間に高度で専門的な知識が要求されます。

オー・エム・シーは、長年、医療情報システム業界に属しており、専門知識やノウハウを有しており、同社の持つ当業界における高度な専門知識やノウハウと、統合系医療情報システムを独自に開発している当社の専門知識やノウハウを融合させることにより、より一層、ユーザーのニーズに即した、専門的で、高品質な製品・サービスの提供に努めることが可能になり、大きなシナジー効果をあげることが期待できると考えております。

本合併により両社が持つ経営資源を統合するとともに、それぞれの企業が有する強みを融合し、ノウハウを共有することにより、より多くの病院に医療情報システムを販売していくために、合併を決定いたしました。

③ 企業結合日

平成26年11月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、オー・エム・シーを吸収合併消滅会社とする吸収合併とします。

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ソフトウェア・サービス

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

吸収合併存続会社である当社の株主が、合併後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、企業結合の会計上は当社を取得企業、オー・エム・シーを被取得企業と決定しております。

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年7月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価

取得の対価	当社普通株式	385百万円
取得原価		385百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

	当社 (吸収合併存続会社)	オー・エム・シー (吸収合併消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 17.87116

① 株式の種類別の交換比率

オー・エム・シーの普通株式1株に対して、当社の普通株式17.87116株を割当て交付いたします。ただし、オー・エム・シーが保有する自己株式14,900株については、本合併による株式の割当ては行いません。

なお、当社は当社が保有する自己株式(普通株式)を当該合併による株式の割当てに全株充当し、新株式の発行は行いません。

② 株式交換比率の算定方法

合併対価の算定にあたっては、オー・エム・シーから承継する事業の現状及び将来の見通し等を勘案して、当事者間で協議した結果、承継する事業の将来価値は考慮せず、算定時におけるオー・エム・シーの資産及び負債の時価評価額をもとに算定することで合意に至ったため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー(DCF)法や類似会社比較法等の方法は採用せず、時価純資産法による算定結果に基づき決定いたしました。

具体的には、本合併によりオー・エム・シーの株主に対して割り当てる株式数は、オー・エム・シーの本決算である平成26年9月期の確定決算書をもとに同社の時価純資産額を算定し、当該評価額を平成26年7月1日から9月末日までの当社の平均株価で除して算定しております。

なお、オー・エム・シーは、有利子負債を有しておらず、保有する主な資産の内容も現金預金が大部分を占めているほか、売掛金及び前払費用等であり、同社の財務内容に複雑性はなく、含み損益のある重要な資産は保有していません。また、当社はオー・エム・シーと同じ医療情報システムの販売・保守業界に属しており業界に精通しております。そのため、第三者算定機関による評価を行わずとも、自社による事業内容及び財務内容等の調査によって、同社の時価純資産額を見誤るリスク等は十分に低減可能と判断できるため、第三者算定機関による算定は行っておりませんが、当社として慎重に消滅会社の事業内容及び財務内容等を精査するとともに、顧問税理士等の専門家の助言を受け、先方と真摯に交渉・協議した上で、本合併にかかる割当の内容を決定いたしました。

また、割当て株式数の算定における当社株価の算定においては、本件合併に係る基本合意及び当社平成26年第2四半期決算短信の発表などの重要な開示後の期間における市場株価の変動を平均的に考慮する観点から、東京証券取引所JASDAQにおける、平成26年7月1日から9月末日までの3ヶ月間の株価終値の単純平均を採用いたしました。

なお、当社及びオー・エム・シーは、本合併に係る合併比率の公正性を担保するため、近藤会計事務所から会計及び税務上の対応について助言を受けるとともに、大阪梅田法律事務所より法的な観点から本合併の適切な手続き及び対応等について助言を受けております。当社とこれらの専門家との間には顧問契約関係がありますが、その他に重要な利害関係はありません。

合併比率の決定にあたっては、当社及びオー・エム・シーは、第三者算定機関からフェアネス・オピニオンを取得しておりませんが、これら専門家の助言を受けるとともに、当社及びオー・エム・シーの経理・総務部門の担当者・責任者が協力して、慎重にオー・エム・シーの事業内容及び財務内容等を精査し、その結果を各社検討の上、当事者間で真摯に交渉・協議して、上記に記載の合併比率により本合併を行う旨、合意いたしました。

③ 交付した株式数

本合併により交付する当社保有の自己株式数(普通株式数)は91,142株であります。

(5)負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額 108百万円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによる。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	621 百万円
固定資産	17
資産合計	639
流動負債	145
負債合計	145

(セグメント情報等)

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) ハードウェア仕入実績

当第3四半期累計期間のハードウェアの仕入実績について、当社は単一セグメントとしているため、種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	当第3四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	前年同期比 (%)
ハードウェア (千円)	3,526,819	97.1
合計 (千円)	3,526,819	97.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間の受注実績について、当社は単一セグメントとしているため、種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	受注高		受注残高	
	当第3四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	前年同期比 (%)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (千円)	3,957,769	99.0	1,962,887	81.5
ハードウェア (千円)	4,444,349	130.7	2,358,203	133.0
合計 (千円)	8,402,118	113.6	4,321,090	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績について、当社は単一セグメントとしているため、種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	当第3四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (千円)	3,664,530	82.1
ハードウェア (千円)	4,151,208	107.2
保守サービス (千円)	2,710,586	117.6
合計 (千円)	10,526,326	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。